



2022年6月30日 東地申第68号提出！

## 『変革2027』の実現に向けた組織の再編について」に関する解明申し入れ (施設関係)

2022年4月22日『変革2027』の実現に向けた組織の再編について」の提案を受けました。そして、東京支社の仕事と組織の変更では「現業機関の再編」が示されました。施設関係では、各設備技術センターと東京耐震・ホームドア工事区の新設、体制の見直しが謳われています。職場からは「説明会があったが、管理者が質問に答えられない」との声や「変革が求められているのに説明会ではこれまでと変わらないと説明された」などの厳しい意見も聞かれます。

JR発足以来の大変革を行う施策であり、JR発足から今日まで実施してきた施策の総括を十分に行ったうえで、未来を創造していくことが重要です。また、あまりにも実施日までの期間が短いことから不安を抱えながら業務に従事しています。現場に負担を強いるような施策の進め方には賛同できません。

労働条件や労働環境が大きく変更になる内容であることから、十分な労使議論を行うことを強く求めて、下記のとおり申し入れを提出しました。

1. 「メンテナンス体制の再構築（設備21）」及び「メンテナンス体制の改善（設備21見直し）」、「保線部門におけるメンテナンス体制の最適化について」の成果・課題を明らかにすること。
2. 組織再編により各保線技術センターの体制が現行より削減されている根拠を明らかにすること。
3. 線路設備モニタリング装置を通じた業務の進捗を明らかにし、線路設備モニタリングアプリについて明らかにすること。
4. 東京耐震補強工事区と柏工事区を東京耐震・ホームドア工事区に再編する根拠を明らかにし、耐震補強及びホームドアの進捗状況と課題を明らかにすること。
5. 東京保線設備技術センター及び各保線技術センター、東京建築設備技術センター、東京機械設備技術センターの安全及び専門技術がどのように向上するのか明らかにし、保線、土木、建築、機械の異常時対応に関する考え方を明らかにすること。
6. 東京保線設備技術センター及び各保線技術センター、東京建築設備技術センター、東京機械設備技術センターの人材育成や教育プラン、異動サイクルを明らかにすること。
7. 東京保線設備技術センター及び各保線技術センター、東京建築設備技術センター、東京機械設備技術センターの勤務及び労働環境について明らかにすること。
8. 組織再編について実施日を前提としたスケジュールの内容を明らかにし、組織再編に必要な設備、教育訓練及び資格について明らかにすること。
9. 体制変更に伴う施設部門の総務系社員の体制及び将来展望を明らかにすること。